

北朝鮮の核開発疑惑が高まった1993年以来、すでに24年が経過している。その間、米国、日本および国連安保理などはさまざまな方策を講じて北朝鮮に核兵器の開発を断念させようとした。国連安保理決議、軽水炉建設支援、国連主導の経済制裁、米国主導の経済制裁、6カ国協議などすべて失敗している。そしてティラソン米国防務長官も米国や国連の失敗を認めている。

今後日本はどんな方策を探ればよいのか。日米同盟をこのように機能させればよいのであろうか。日本に必要な脅威に対する覚悟

いまや北朝鮮は弾道ミサイル発射台の移動化と核兵器の極小化に成功していると言われる。米国が最初に核攻撃をしても北朝鮮は必ず核攻撃力を残存し、それで米国に反撃を加える能力、つまり第一撃能力を持つつつある。去る3月6日、北朝鮮は中距離弾道ミサイル4発を日本海に向けて発射し、そのうち3発が日本の排他的経済水域(EEZ)に落ちた。その翌日、朝鮮中央通信は、

# 非核三原則では北に対抗できぬ

金正恩朝鮮労働党委員長が在日米軍基地を攻撃する任務を負った軍部隊による4発のミサイル発射訓練を指揮したと報じた。安倍晋三首相は同日のトランプ米大統領との電話会談で、「北のミサイルの脅威は新しい局面に入った」と述べた。

弾道ミサイルを日本周辺に頻繁に打ち込む北朝鮮は日本にとって現実の脅威になりつつある。日本はこれまで米国の拡大抑止戦略に依存してきたが、北朝鮮の日本への核攻撃があった場合、米国は北朝鮮に対して核報復できるだろうか。トランプ政権は日米同盟の強固さを強調するが、米国が北朝鮮による自国への核攻撃を恐れて、日本を守ることを躊躇するのではないか。2月上旬に日韓を訪問したマティス米国防長官は北朝鮮の核使用に対して「効力ある圧倒的な報

## 正論



平和安全保障研究所 理事長 西原 正

復いで応じると述べた。3月に訪問したティラソン国防長官は、

オバマ政権の「戦略的忍耐」(北朝鮮が非核化の意思を示さない限り対話に応じない)戦略の放棄を宣言して、米国は先制攻撃を含むあらゆる選択肢を検討中だと述べた。また「北朝鮮が(大量破壊兵器開発計画の脅威をわれわれが行動を必要と考えるレベルまで高めるのなら、(軍事)オプションを検討する」とも述べた。これは北朝鮮が核・ミサイル性能の向上を加速させ、核の第二撃

阻止に動く」と表明した。しかしこれまで中国の不誠実な態度から判断すれば、額面通りには受け取れないであろう。

北朝鮮との緊張がこれだけ高まっているというのに、日本が外交や防衛の分野で具体的な施策を出していないのは残念だ。これまでの控えめな対北朝鮮外交をより積極的なものに切り替え、新しいアプローチが必要である。

これまでの北朝鮮関連の日本外交で反省すべきは、①北朝鮮制裁で国連安保理に頼る点(中国、ロシアが不誠実のため)②6カ国協議の再開への固執(合意が困難のため)③中国、ロシアの協力が不徹底のため)④という点である。日本は米国以外にもオーストラリア、インド、カナダなど政策を共有できる国々との連携を強化すべきである。そして北朝鮮を出入りする不審貨物船の臨検を共同で行う国際体制を作るべきである。

北朝鮮の体制崩壊も重要な選択肢であるが、日本を含め外部の勢力が介入するのは難しい。むしろ中国東北部の朝鮮族が北朝鮮内部の対立を促し、そこから内部崩壊

の道へ進むのを期待し、資金や情報提供で側面的に支持するのが賢明である。

異なるアプローチが重要だ。日本の防衛体制を強化するといふ点では非核三原則を修正し、その一つである「持ち込ませず」を破棄し、非核三原則にする決定が必要である。こうして米国の核を地理的に北朝鮮に近いところに配備することで、米国の拡大抑止政策をより効果的に支援できる。

また日本は北朝鮮の弾道ミサイル基地を攻撃できる能力(例えば巡航ミサイル)を保有すべきである。ミサイルの発射台が移動式になっているとされるので、移動先をいち早く察知できる能力も必要だ。日本が実際に攻撃することはないとしても、そういう姿勢を維持することが抑止につながる。また米軍を支援することはもある。

このように従来とは異なるアプローチを採ることで局面を開閉していくことが重要である。北朝鮮の挑発には、気概をもってあたることが必要だ。

(にしほり まさし)